

環境財需要量の測定

ヘドニック・アプローチによる分析

保里俊介（経済学部 3 年）

指導教員：細田衛士

2011 年の東日本大震災、そしてそれに伴う原発問題によって、近年の日本では環境問題への意識が高まっている。特に自動車産業においては、環境に優しいハイブリッドカーの売り上げが好調である。だが、この好調の原因が本当に環境意識の高まりによるものであるという明確な根拠はない。ハイブリッド車の性能は日々向上しており、購入後のランニングコスト、すなわち燃料費が相対的に低く抑えられるという理由から、消費者がハイブリッドカーを選択している可能性も考えられる。ハイブリッド車への需要が環境意識の高まりによるものなのか、あるいは経済性を求めているものなのかによって、今後の自動車産業に対する政策立案の方向性が大きく変わりうる。

そこで本稿では、ハイブリッド性能への支払意思額をヘドニック・アプローチによって推定する。本稿ではヘドニック・アプローチの理論的基礎づけの概要を示した後、ヘドニック・アプローチを環境評価のために用いる際に指摘される問題点についての議論も行い、ヘドニック・アプローチ適用の妥当性を示す。また、データに関して、工夫した様々な点の詳細も述べる。

ヘドニック・アプローチを用いて各種性能で価格を回帰した結果、ハイブリッド車を購入している人はハイブリッド車による環境への貢献、あるいは環境保護を行っているという満足感に対し、24 万円程度の支払意思額がある可能性が高いことが明らかとなった。しかしこの支払意思額の一部はエコカー減税・補助金を考慮した支払意思額であると考えられるため、環境保護を行う満足感に対する支払意思額は 16 万円程度であると結論付ける。